

ジャパンサーチの「つなぎ役」としての取組みについて

一般社団法人全国美術館会議は2020年7月、[デジタルアーカイブジャパン推進委員会及び実務者検討委員会](#)（事務局：内閣府知的財産戦略推進事務局）の方針に基づく国立国会図書館からの依頼を受けて、[ジャパンサーチ](#)に対し所蔵作品データを提供する美術館を全国的に取りまとめる役割を担う「[つなぎ役](#)」を引きうけることとなりました。これにより、本法人の正会員である美術館は本法人を通じてジャパンサーチに参加することが可能となり、各館が収蔵作品の情報をジャパンサーチに提供する枠組みが整いました。対象となる正会員数は現在、394館を数えます（国立10館、公立251館、私立133館、2020年6月28日現在）。

ジャパンサーチは、わが国における多様な分野のコンテンツの統合的検索を可能にするポータルサイトで、デジタルアーカイブジャパン推進委員会・実務者検討委員会の運営方針に基づき、国立国会図書館が運営しているものです。昨年2月に試験版が公開され、[正式版の公開は2020年8月25日](#)に予定されています。ここでは、美術館・博物館、図書館、文書館、企業、大学・研究機関、国・地方公共団体等がデータ提供を希望する場合、分野・地域の「つなぎ役」（分野・地域コミュニティ）を通じた連携が望ましいという方針が打ち出されており、そのなかで美術作品データを提供する連携機関は文化庁・国立情報学研究所、独立行政法人国立文化財機構、独立行政法人国立美術館、日本写真保存センター、立命館大学アート・リサーチセンター等に限定されていることから、利用可能な美術作品データも限られたものとなっていました。この状況のもと、全国の美術館を取りまとめ、その収蔵品データの共有を可能にする美術分野の「つなぎ役」を求める声の関係者間で高まり、今般、その一翼を本法人が担うこととなったものです。

すでにウェブサイト上でジャパンサーチ参加館の募集を開始しており、2020年7月28日には、愛知県美術館および東京富士美術館の2館がいち早くジャパンサーチへのデータ提供を開始する運びとなりました。

また、美術作品データ検索を可能にする総合的事業としては、ほかに文化庁の文化遺産オンラインや、同じく文化庁のアートプラットフォーム事業「全国美術館収蔵品サーチ（仮称）」等が知られていますが、各美術館のデータ整備状況やコレクションの性質によって各館が協力可能な事業は異なります（詳細は下記）。このなかで今般の取組みは、作品情報のデジタル化やウェブサイトでの公開に積極的に取り組んできた美術館で、ジャパンサーチへの連携手段を持たなかった多くの美術館に対し、本法人が「つなぎ役」となることでジャパンサーチ連携への道を拓いた点に特色があると考えています。

■ 美術作品データ検索に関わる他の総合的事業との比較

(1) [ジャパンサーチ](#)（本事業）

2020年8月25日に正式公開予定。書籍等分野、文化財分野、メディア芸術分野など、さまざまな分野のデジタルアーカイブと連携して、我が国が保有する多様なコンテンツのメタデータ

をまとめて検索できる「国の分野横断統合ポータル」です。2020年6月11日現在、文化財、美術・映画、学術資産等の18連携機関71データベース、約1,990万件のデータが検索可能となっています。インターフェイスは日英二か国語です。

ジャパンサーチではデータ掲載を希望する場合、原則として分野・地域の「つなぎ役」を通じた連携が求められています。美術館の分野では、一般社団法人全国美術館会議が「つなぎ役」となり、各美術館とジャパンサーチ運営者（国立国会図書館）との間の連絡調整を行うこととなりました。

(2) [文化遺産オンライン](#)の「文化遺産データベース」

2008年3月に正式公開。文化遺産オンラインは国内の美術館・博物館等に収蔵される文化遺産のデータを指定・未指定を問わず広く収集し、インターネット上での総覧を可能にするポータルサイトです。このうち文化遺産データベースは、国が指定、選定、登録した文化財に関する情報を中心に、各美術館から提供された文化遺産に関する情報も含め、検索、閲覧を可能にしたものです。2020年7月20日現在、約1,000館の機関により作品データ約26万件が登録されています。インターフェイスは日本語のみです。

文化遺産データベースでは各館がデータ掲載を希望する場合、自前でテキスト・データおよび画像データを準備し、直接オンラインで登録を行います。各館ウェブサイトにおける収蔵作品データベースの公開は必ずしも求められていません。

ジャパンサーチとの連携に関しては、現状では文化庁「[国指定文化財等データベース](#)」由来のデータはジャパンサーチに連携していますが、個々の美術館が提供したデータについては具体的な計画は示されていません。

(3) [文化庁アートプラットフォーム事業](#)「全国美術館収蔵品サーチ（仮称）」

2021年3月に試行版公開予定。美術作品の所在確認に資する基礎資料集を主旨として、日本全国の登録博物館、博物館相当施設が収蔵する美術作品およびその作家情報等を総合的にアクセス可能にするシステムです。当面は日本近現代美術作品を対象を限定し、画像も現段階では対象とされていません。インターフェイスは日英二か国語が予定されています。

全国美術館収蔵品サーチ（仮称）では、同事業事務局が各館収蔵品目録（冊子版/電子版）等から掲載データを作成・集約するため、各美術館のデータ入力負担はありません。収蔵作品データベースの公開も必須とはされていません。

ジャパンサーチに関しては、将来の連携を念頭に置いた設計・運営が行われています。

*各美術館のデータ整備状況によって参加・協力可能な事業は次のとおり。

- ・データベースを公開している美術館・・・(1)、(2)、(3)
- ・データベースは公開していないが、自前で電子データ作成が可能な美術館・・・(2)、(3)
- ・自前で電子データを用意するのは困難な美術館・・・(3)